



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 AGS株式会社

コード番号 3648 URL <http://www.ags.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小川 修一

問合せ先責任者 (役職名) 企画部長

(氏名) 及川 和裕

TEL 048-825-6079

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|-----|------|------|------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期第1四半期 | 3,931 | 4.7 | 93 | 86.1 | 111 | △17.9 | 68 | △12.5 |
| 26年3月期第1四半期 | 3,756 | 0.5 | 50 | — | 135 | 352.7 | 78 | — |

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 147百万円 (99.1%) 26年3月期第1四半期 73百万円 (—%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期第1四半期 | 7.76 | — |
| 26年3月期第1四半期 | 8.29 | — |

(注) 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|--------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 27年3月期第1四半期 | 13,461 | 8,977 | 66.7 |
| 26年3月期 | 14,043 | 9,015 | 64.2 |

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 8,977百万円 26年3月期 9,015百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年3月期 | — | 18.00 | — | 9.00 | — |
| 27年3月期 | — | — | — | — | — |
| 27年3月期(予想) | — | 9.00 | — | 9.00 | 18.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成26年3月期の第2四半期末の配当金につきましては、株式分割前の数値を記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|-----|------|-------|------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 8,100 | 6.7 | 200 | △12.4 | 230 | △25.7 | 150 | △51.8 | 16.88 |
| 通期 | 17,000 | 4.8 | 630 | 9.4 | 650 | △1.3 | 410 | 80.7 | 46.15 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|----------|-------------|--------|-------------|
| 27年3月期1Q | 9,814,200 株 | 26年3月期 | 9,814,200 株 |
|----------|-------------|--------|-------------|

② 期末自己株式数

| | | | |
|----------|-----------|--------|-----------|
| 27年3月期1Q | 930,234 株 | 26年3月期 | 930,234 株 |
|----------|-----------|--------|-----------|

③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 27年3月期1Q | 8,883,966 株 | 26年3月期1Q | 9,513,966 株 |
|----------|-------------|----------|-------------|

(注)当社は、平成26年1月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
・業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 2 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 3 |
| (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 | 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 7 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 1 四半期連結累計期間（平成26年 4 月 1 日～平成26年 6 月30日）におけるわが国経済は、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動減により一時的に減速しましたが、企業収益の増加から設備投資や雇用・所得環境に改善が見られるなど、緩やかに回復を続けております。

当社グループが属します情報サービス産業においては、企業収益改善による I T 投資の回復が続いているものの、成長ペースはやや鈍化傾向で、総じて低水準となっています。

このような経営環境の下、当社グループの長期経営計画の 3 年目となる平成26年度第 1 四半期は、クラウド関連サービスの拡充や、公共分野での I T 部門における業務継続計画策定に係る支援業務獲得、法人・金融分野での商談の積上げなど、当社ビジネスの収益基盤強化に向けた取り組みを積極的に推進してまいりました。

売上面では、ソフトウェア開発並びにその他情報サービスの増収などにより、当第 1 四半期連結累計期間の売上高は3,931百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

利益面では、売上高の増加や業務の効率化並びに設備投資の償却費の減少などにより、営業利益は93百万円（前年同期比86.1%増）、経常利益は111百万円（同17.9%減）、四半期純利益は68百万円（同12.5%減）となりました。

セグメント別の業績に関しては以下のとおりであります。

(情報処理サービス)

金融機関向け運用サービス案件の増加及び一般法人向け既存受託業務の料金改定などにより、売上高は2,116百万円（前年同期比1.3%増）、セグメント利益は、売上高の増加や業務の効率化並びに設備投資の償却費の減少などにより、318百万円（同35.4%増）となりました。

(ソフトウェア開発)

金融機関及び一般法人向け常駐開発が増加したことなどにより、売上高は1,109百万円（前年同期比12.7%増）、一方、セグメント利益は自治体向けシステムの先行開発費増により75百万円（同35.5%減）となりました。

(その他情報サービス)

一般法人向け機器導入支援サービスが増加したことなどにより、売上高は476百万円（前年同期比15.1%増）、セグメント利益は27百万円（同32.0%増）となりました。

(システム機器販売)

金融機関向け機器販売が減少したことなどにより、売上高は229百万円（前年同期比14.6%減）、セグメント利益は1百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第 1 四半期連結会計期間末の資産合計は、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比678百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比582百万円減少して13,461百万円となりました。

負債合計は、未払費用等のその他流動負債が前連結会計年度末比618百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比545百万円減少して4,483百万円となりました。

純資産合計は、退職給付に関する会計基準変更の影響による利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末比37百万円減少して8,977百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.5ポイント増加して66.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年 5 月13日の決算短信で公表いたしました第 2 四半期連結累計期間及び通期の連結業績に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年 5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第 1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第 1 四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第 1 四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が162,740千円増加し、利益剰余金が104,610千円減少しております。また、当第 1 四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年 3 月31日) | 当第 1 四半期連結会計期間 (平成26年 6 月30日) |
|-------------|---------------------------|----------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,071,284 | 983,664 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,253,888 | 1,575,088 |
| 有価証券 | 1,422,854 | 1,652,947 |
| 商品 | 95,394 | 78,279 |
| 仕掛品 | 71,146 | 105,650 |
| 原材料及び貯蔵品 | 14,761 | 14,478 |
| その他 | 543,418 | 518,548 |
| 貸倒引当金 | △2,342 | △2,348 |
| 流動資産合計 | 5,470,406 | 4,926,310 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 2,876,678 | 2,809,538 |
| 土地 | 1,572,515 | 1,572,515 |
| リース資産（純額） | 1,023,446 | 966,183 |
| その他（純額） | 497,285 | 486,457 |
| 有形固定資産合計 | 5,969,925 | 5,834,694 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 796,799 | 754,534 |
| その他 | 1,806,821 | 1,945,880 |
| 貸倒引当金 | △10 | △10 |
| 投資その他の資産合計 | 1,806,810 | 1,945,869 |
| 固定資産合計 | 8,573,535 | 8,535,098 |
| 資産合計 | 14,043,941 | 13,461,408 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 683,880 | 455,622 |
| リース債務 | 333,528 | 323,105 |
| 未払法人税等 | 61,765 | 8,897 |
| 賞与引当金 | — | 267,294 |
| 受注損失引当金 | 859 | 2,636 |
| 製品保証引当金 | 39,013 | 39,226 |
| その他 | 1,395,483 | 776,789 |
| 流動負債合計 | 2,514,531 | 1,873,571 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 1,084,988 | 1,012,098 |
| 退職給付に係る負債 | 1,163,515 | 1,338,357 |
| 長期未払金 | 195,315 | 190,460 |
| その他 | 70,371 | 69,200 |
| 固定負債合計 | 2,514,192 | 2,610,116 |
| 負債合計 | 5,028,723 | 4,483,687 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年 3 月31日) | 当第 1 四半期連結会計期間 (平成26年 6 月30日) |
|---------------|---------------------------|----------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,398,557 | 1,398,557 |
| 資本剰余金 | 473,557 | 473,557 |
| 利益剰余金 | 7,556,381 | 7,440,796 |
| 自己株式 | △403,438 | △403,438 |
| 株主資本合計 | 9,025,057 | 8,909,472 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 201,518 | 265,626 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △211,357 | △197,377 |
| その他の包括利益累計額合計 | △9,839 | 68,249 |
| 純資産合計 | 9,015,218 | 8,977,721 |
| 負債純資産合計 | 14,043,941 | 13,461,408 |

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月 30 日) | 当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月 30 日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 3,756,812 | 3,931,897 |
| 売上原価 | 2,953,877 | 3,108,235 |
| 売上総利益 | 802,935 | 823,661 |
| 販売費及び一般管理費 | 752,467 | 729,728 |
| 営業利益 | 50,467 | 93,933 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 290 | 157 |
| 受取配当金 | 19,613 | 24,406 |
| 負ののれん償却額 | 1,626 | 1,171 |
| 補助金収入 | 73,855 | — |
| その他 | 1,546 | 1,218 |
| 営業外収益合計 | 96,932 | 26,953 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 11,557 | 9,817 |
| その他 | 615 | 5 |
| 営業外費用合計 | 12,172 | 9,823 |
| 経常利益 | 135,227 | 111,063 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 969 | 368 |
| 特別損失合計 | 969 | 368 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 134,257 | 110,695 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,240 | 2,578 |
| 法人税等調整額 | 46,915 | 39,135 |
| 法人税等合計 | 51,155 | 41,714 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 83,101 | 68,980 |
| 少数株主利益 | 4,271 | — |
| 四半期純利益 | 78,830 | 68,980 |
| 少数株主利益 | 4,271 | — |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 83,101 | 68,980 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △9,225 | 64,108 |
| 退職給付に係る調整額 | — | 13,980 |
| その他の包括利益合計 | △9,225 | 78,088 |
| 四半期包括利益 | 73,876 | 147,069 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 69,605 | 147,069 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 4,271 | — |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。